

## 今後の区立保育園のあり方の検討について

### 1 区立保育園民営化の進捗

中野区には、1999年（平成11年）4月1日時点で区立保育園が41園あったが、その後、指定管理者制度を含む民営化と廃園により区立保育園数を順次減らしてきている。

新しい中野をつくる10か年計画（第3次）では、大和保育園、南台保育園、もみじやま保育園、仲町保育園、大和東保育園、あさひ保育園6園を民営化するとしている。

大和保育園、南台保育園は、2018年度から運営を民間事業者へ委託し、2019年5月から私立認可保育所に移行している。

また、もみじやま保育園については、2019年度から委託による運営を開始し、2020年度に私立認可保育所を開設する。あさひ保育園については、旧U18プラザ上高田跡地に民間事業者が新園舎を整備し、2020年度に私立として新園舎を開設する。その他、仲町保育園、大和東保育園の2園については、運営事業者を選定し、2020年度以降に民営化する予定である。これらの施設の民営化後、公設公営の区立保育園は10園となる予定である。

### 2 求められる機能・役割

区立保育園は、多様化する保育ニーズに対応し、質の高い保育を提供するとともに、保護者、区民等からの相談に対し助言等を行い、子どもの成長、発達を支えることで保護者の不安解消を図っていくことが求められており、今後も以下のような取り組みにより、中野区の子育て環境を一層充実させていく。

#### （1）指導検査

区職員が保育施設の適正な運営体制を確保するため、定期的に指導検査や巡回による指導を実施し保育の質の維持・向上を図っている。保育施設への指導検査等については、保育現場での豊富な経験、ノウハウを最大限に活用する必

要があることから、保育士としてキャリア、実績を重ねた人材の育成、確保が求められる。

#### (2) 就学前教育の充実

中野区では、保育園、幼稚園、小学校の連絡協議会や保育園、幼稚園職員がテーマ別に研究を重ねながら学ぶ合同研究等を通じて就学前教育の充実を図り、保・幼・小連携教育により小学校への円滑な接続を図っている。区立保育園についても、民間保育施設等とともに就学前教育の普及、啓発に取り組んでおり、今後も区全体として取り組みを推進していく必要がある。

#### (3) 医療的ケアが必要な子どもへの対応

障害など特別な支援が必要な子どもに対しては、民間保育施設も含め、一人ひとりの状態に応じたきめ細やかな保育を提供し、保護者や関係機関と連携を図りながら、子どもの成長・発達を支援してきたところである。医療的ケアが必要な子どもへの保育についても今後、取り組みを進めていく必要がある。集団保育が可能で医療的ケアが必要な子どもを保育施設で受け入れるためには、医療的ケアを行うため看護師の複数配置、子どもの状態に応じた施設改修など安全性の確保が不可欠であることから、まず区立保育園で受け入れを開始する。

#### (4) 私立保育園との連携

現在、区立保育園は近隣の地域型保育事業（小規模保育事業所、家庭的保育事業所）と連携し、交流保育等を通じて他施設の子どもたちに集団保育の機会や園庭、プール遊びの時間を提供するなど、区内保育施設全体の質向上に一定の役割を果たしている。

また、今後、少子化の進行により、保育施設の利用希望者が定員を下回ることも想定できることから、区全体の保育定員の調整機能を担っていく。

### 3 今後の区立保育園について

今後の区立保育園のあり方については、区の財政見通し、今後の人口推計や保育需要、それに伴う施設の確保方策を総合的に検討していく。また、保育施設が年々増加している状況において、上記の機能、役割や、保育施設の質の向上に向けた取り組みが求められていることから、区立保育園を一定数存続させ、地域の子ども施設として機能強化を図っていくとともに、区内の保育施設全体の質の向上を一層推進していく。

## (1) 選定の考え方

### ① 施設環境等

園庭を含む敷地の広さ、建て替えを進めるうえでの条件などを考慮し、保育や行事・活動を展開していくうえで有効な施設を選定していく。

### ② 地域性

区立保育園が今後も地域において子育て相談等を受け、子どもと家庭を支援し、民間保育施設との連携、交流を推進する役割を果たすため、ある程度、地域バランスに配慮する。

## (2) 区立保育園を存続した場合の財政負担等

### ① 園舎建替経費【別紙 1-1】

区立保育園存続にかかる今後の財政規模として、園舎建替えに係る経費及び運営費がある。定員 100 人規模の園舎建替えについては、新園舎建築に要する費用が 1 園あたり平均 4 億円程度と想定している。

### ② 運営経費【別紙 1-2】

運営費については、年間約 2 億 2 千万円であり、その大半は人件費である。今後、保育士の定年退職に伴い、新規職員の採用を進めると人件費は下がると思われる。

### ③ 保育士の採用計画【別紙 1-3】

区立保育園を一定数存続する場合、保育士の退職に応じて必要となる保育士の採用を適宜行っていくことが必要となる。また、新規採用保育士については、研修等により人材育成を充実させていく必要がある。

### ④ 人口推計と保育の需要見込み【別紙 1-4】

今後の就学前人口の推計と保育の需要見込みを考慮し区立保育園のあり方を検討していく。人口推計については、企画課政策情報係が算出した値を使用する。また、保育の需要見込みについては、「中野区子ども・子育て支援事業計画（第 2 期）」における幼児期の学校教育・保育の需要見込みの考え方に沿って検討を進める。また、令和元年 10 月から実施される幼児教育無償化の影響についても見極めていく。

## 4 今後のスケジュール

2019 年 12 月	今後の区立保育園のあり方（案）策定 議会報告、区民周知・説明会、意見募集
2020 年 3 月	今後の区立保育園のあり方（案）の意見募集の結果報告 議会報告、区民周知

【参考】区立保育園の建築年

昭和(昭和 42 年)、あさひ(昭和 43 年)、※野方(昭和 44 年)、※鍋横(昭和 45 年)、丸山(昭和 46 年)、仲町(昭和 47 年)、弥生(昭和 49 年)、大和東 (昭和 51 年)、江原(昭和 52 年)、もみじやま(昭和 53 年)、中野(昭和 53 年) 、※沼袋(平成 6 年)、本町(平成 8 年)、白鷺(平成 8 年)

※印は複合施設、下線つきは民営化予定園

## ■ 保育園の想定整備費

(経費の単位:円)

## ① 区立保育園として整備する場合

保育園名	定員(人)	新園整備費A	外構整備費B	整備費合計 C=A+B	区補助額D	事業者一財 E=C-D	区一財F	備考
想定新園	100	374,338,083	18,404,944	392,743,027	0		392,743,027	国交付金、都補助金なし

## ② 民間保育園として整備する場合

保育園名	定員(人)	新園整備費A	外構整備費B	整備費合計 C=A+B	区補助額D	事業者一財 E=C-D	区一財F	備考
想定新園	100	374,338,083	18,404,944	392,743,027	331,829,750	60,913,277	40,536,500	国:172,160,250 都:119,133,000

※新園整備費…新園建設費、設計・監理料、備品費、事務費

区補助額…国交付金+都補助金+区補助金(区一財)

	10園案 (7園整備)	8園案 (5園整備)	6園案 (3園整備)
①として整備した場合の費用	2,749,201,189	1,963,715,135	1,178,229,081
②として整備した場合の費用	283,755,500	202,682,500	121,609,500

※平成に入って開設した3園についてはそのまま利用することとして、費用からは除いている。

(今後10年間建替えずに利用することを想定)

## ■ 保育園の運営費比較一覧

(単位: 円)

	定員		1園	10園案	8園案	6園案	備考
区立保育園	100	運営費	249,578,172	2,495,781,720	1,823,583,336	1,497,469,032	
		特財	26,904,130	269,041,300	215,233,040	161,424,780	利用者負担額
		一財(①)	222,674,042	2,226,740,420	1,608,350,296	1,336,044,252	
私立保育園	100	運営費	215,919,972	2,159,199,720	1,727,359,776	1,295,519,832	
		特財	108,520,514	1,085,205,140	868,164,112	651,123,084	利用者負担額含む
		一財(②)	107,399,458	1,073,994,580	859,195,664	644,396,748	
経費比較	①-②		115,274,584	1,152,745,840	749,154,632	691,647,504	

※区立保育園8園案のうち2園は、3歳～5歳園を想定して、運営費を算出。

保育士の採用計画

別紙1-3

園数	定数	今後10年の採用数(累計)	10年後の正規保育士平均年齢※1 (少数第1位四捨五入)
10	244	160名	38歳
8	176	90名 ※2	41歳
6	146	60名	43歳

※1 再任用職員を除く

※2 8園のうち2園は小規模等の受入先とし、幼児対象園として運営

10年後の年齢構成(定年退職のみ)

56歳～60歳 45人

50歳～55歳 15人

40歳～49歳 15人

3号認定(0歳児)

(人)

計画年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人口推計	2,436	2,532	2,526	2,529	2,530	2,532
想定需要率(%)	29.68%	30.89%	32.10%	33.30%	33.30%	33.30%
需要見込み	723	782	811	842	842	843
確保方策	801	800	812	845	845	845
認定こども園、認可保育所	551	618	642	675	675	675
小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育(地域型保育事業)	70	70	70	70	70	70
認証保育所等(認可外保育施設)	180	112	100	100	100	100
過不足	78	18	1	3	3	2

3号認定(1・2歳児)

(人)

計画年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人口推計	4,650	4,595	4,643	4,725	4,721	4,724
想定需要率(%)	56.47%	58.34%	60.21%	62.08%	62.08%	62.08%
需要見込み	2,626	2,681	2,796	2,933	2,931	2,933
確保方策	2,642	2,687	2,798	2,935	2,935	2,935
認定こども園、認可保育所	2,011	2,246	2,395	2,532	2,532	2,532
小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育(地域型保育事業)	212	212	212	212	212	212
認証保育所等(認可外保育施設)	419	229	191	191	191	191
過不足	16	6	2	2	4	2

2号認定(3・4・5歳児)

(人)

計画年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人口推計	6,372	6,528	6,536	6,419	6,456	6,492
想定需要率(%)	50.03%	50.06%	50.06%	50.06%	50.06%	50.06%
需要見込み	3,188	3,268	3,272	3,213	3,232	3,250
確保方策	3,595	4,148	4,444	4,670	4,670	4,670
認定こども園、認可保育所	3,482	4,047	4,352	4,578	4,578	4,578
小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育(地域型保育事業)	1	1	1	1	1	1
認証保育所等(認可外保育施設)	112	100	91	91	91	91
過不足	407	880	1,172	1,457	1,438	1,420

0~5歳児合計

(人)

計画年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人口推計	13,458	13,655	13,705	13,673	13,707	13,748
想定需要率(%)	48.57%	49.29%	50.19%	51.11%	51.11%	51.11%
需要見込み	6,537	6,731	6,879	6,988	7,005	7,026
確保方策	7,038	7,635	8,054	8,450	8,450	8,450
認定こども園、認可保育所	6,044	6,911	7,389	7,785	7,785	7,785
小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育(地域型保育事業)	283	283	283	283	283	283
認証保育所等(認可外保育施設)	711	441	382	382	382	382
過不足	501	904	1,175	1,462	1,445	1,424

新規確保方策(施設数)

(施設)

計画年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
認定こども園、認可保育所	新規認可10、 認証認可化1、 認定こども園1	新規認可11、 認証認可化1	新規認可7	新規認可4		



## 区立保育園の民営化への取り組み状況

平成30年4月1日時点 調査

	自治体名	今後の民営化	区立保育園数	民営化数	今後の民営化数	民営化率 (廃園除く)
1	中野区	予定あり	41	19	4	56%
2	千代田区	なし	4	—	—	0%
3	中央区	未定	16	5	—	31%
4	港区	なし	20	5	—	25%
5	新宿区	未定	20	10	—	50%
6	文京区	なし	18	—	—	0%
7	江東区	予定あり	44	14	4	41%
8	品川区	検討中	43	—	—	0%
9	目黒区	予定あり	22	4	3	32%
10	大田区	予定あり	60	28	10	63%
11	世田谷区	予定あり	55	5	—	9%
12	渋谷区	未定	19	1	—	5%
13	杉並区	予定あり	44	9	8	39%
14	豊島区	予定あり	32	9	3	38%
15	北区	予定あり	43	14	1	35%
16	荒川区	予定あり	23	9	1	43%
17	板橋区	予定あり	48	10	1	23%
18	足立区	予定あり	62	33	2	56%
19	葛飾区	予定あり	43	6	6	28%
20	江戸川区	予定あり	53	18	1	36%

(未回答の区を除く)